

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) リース取引の処理方法

リース物件所有権が借手に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
土地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	730,401	14	0	730,415
財政運営資金積立資産	1,360,630	26	1,000,000	360,656
周年記念積立資産	1,500,493	100,029	0	1,600,522
車両運搬具積立資産	5,000,532	99	0	5,000,631
小 計	8,592,056	100,168	1,000,000	7,692,224
合 計	8,592,056	100,168	1,000,000	7,692,224

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
土地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	730,415	0	(730,415)	0
財政運営資金積立資産	360,656	0	(360,656)	0
周年記念積立資産	1,600,522	0	(1,600,522)	0
車両運搬具積立資産	5,000,631	0	(5,000,631)	0
小 計	7,692,224	0	(7,692,224)	0
合 計	7,692,224	0	(7,692,224)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	8,383,590	8,383,582	8
什器備品	4,745,291	4,541,999	203,292
合 計	13,128,881	12,925,581	203,300

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国		7,789,000	7,789,000	0	-
運営補助金	町		7,789,000	7,789,000	0	-
合 計		0	15,578,000	15,578,000	0	